

事務事業名		保育料軽減事業			会計	一般会計			
H27担当課等名		子育て支援課		H27係等名	保育係		H26係等名	保育係	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり			施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実
目的	対象(誰・何を)	保育所に子どもを入所させている保護者(世帯)			対象指標	指標名及び単位		26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	保育料の軽減				保育所に入所している児童数(年度末延べ人数)		37823	
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合							
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	保育料の軽減率(保育料の割引率)(%) 【国の基準の保育料による負担率(100%)ー市の保育料による負担率=軽減率(割引率)】			32.5	34	33	33	
	定性目標								
事業概要	<p>国では、国で定める保育所運営費の1/2を保育料(保育料徴収基準額)としている。それでは保護者負担がかなり大きくなるため、その一部を市町村が負担し保育料を軽減する。飯田市は平成14年度以降保育料を据え置いているが、平成18年度決算における保育料軽減は△20.8%程度・総額217,000千円/年(県内13位)となっている。</p> <p>平成19年度に保育料徴収基準額を平均8%(約1億円)引き下げ、軽減率を約30%とし、現在まで継続している。家計に占める保育料の割合を補正する為に軽減額を3年ごとに見直すこととしている。</p> <p>平成25年度から更なる軽減を実施し、保育料基準額の更なる引き下げに加え、多子軽減の拡大を図ることとした。</p>								
26年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	平成25年度に実施した保育料基準額の更なる引き下げと、多子軽減の拡大を継続実施(据え置き)する。				軽減額		317,316千円		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		336,252	317,316	344,899	621,385	保育料の軽減は歳入の減少となるため、予算支出なし。			
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		336,252	317,316	344,899	621,385				
人件費計(千円)②		5,902		5,902					
正規職員所要時間		1,500		1,500					
臨時職員所要時間		500		500					
総事業費①+②		342,154	317,316	350,801	621,385				
事業内容・目標達成状況の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に実施した軽減措置を継続実施したが、保育料の階層等により軽減率は左右される。 平成25年度の保育料の更なる引下げを行った。 結果25年度は更なる軽減と併せ、多子世帯における軽減措置の拡充を行った。 								
改革改善の考え方	①問題点	経済情勢の悪化により家計に占める保育料の割合が増加し、負担感が増加している。							
	②改革提案	子育て世代の経済的負担を軽減するため、保育料の更なる引き下げに合わせて多子世帯への拡充を行う。							